

教えて！  
市長

# 石狩市のこれから

Q

メッセージに「変革の時代の大きな波への対応」とありましたが、合併によって財政状況は良くなり、少子高齢化も心配いらなくなるということですか。

A

合併は、複数の市町村が一つになることによって、職員数や経費の節減を行い、財政の健全化を図ることが可能となります。少子高齢化についても、これまで単独の市町村では人員や組織、財政的にも行政サービスの実施が困難であったものが、可能となる例が増えると思われま

す。良い事ばかりのように見えますが、合併すれば自動的に望みがかなうという「打ち出の小槌」ではありません。合併というのは、これら良い事を実施できる可能性が広がるということ、言い換えれば、実現可能な手段や方法が合併によって手に入るということです。

有効な手段や方法を手に入れたとしても、行財政改革を怠り、市民

生活に例えると、ぜいたくな暮らしをしようとするれば、また財政は悪化を始め、合併の効果をすぐに飲み込んでしまうでしょう。

少子高齢化への対応についても同じです。安心して子どもを生み育てる環境や施策として何が重要か、シニア世代の方々の力を地域発展の活力としていかに発揮してもらうべきか、本当に必要な事を市民と行政が真剣に考え、協働で実施していくことができないければ、せっかく合併によって手に入れた可能性を台無しにしてしまいます。

合併の効果を最大限に引き出し、変革の時代に対応した新しい石狩市のまちづくりを進めるためには、市民と行政の協働が不可欠であると考えています。

Q

「新しい石狩市のまちづくり」のためには、「市民と行政の協働」が不可欠のことですが、どんなことを考えていますか。

A

始めに、ちょっと難しいお話となりますが、これまでの地方自治体は、自らの行政区域で、住民サービスの提供や公共施設の整備などの仕事を自らの責任で実施することに力点が置かれていました。しかし、これからの地方自治体、特に市町村は、住民の意思、つまり住民の声をできるだけ取り入れる「住民自治」

を中心に行政を行うべきとの考えが、地方分権の進展とともに強くなってきています。

これまで石狩市は、「市民の声を活かす条例」を策定し、行政への市民参加を積極的に進め、まちづくりを行ってきました。合併後も、このスタンスを変えないこと、より一層の市民参加を進めなければならないと考えて

ています。

そのためには、市民の声・地域の声を施策に生かす仕組みの充実が必要となります。

合併に伴う新たな試みとして、厚田、浜益の地域自治区に置かれる地域協議会で、地域の市民とともに地域づくりを活発に考え、それを地域の声として提案していただき、可能なものについて市民と行政の協働で実

施していく仕組みを実施します。これは、合併に際してのモデル的なものですが、その効果や方法について検証を行い、全市的な取り組みに発展させたいと考えています。

この試みは、市民自らがまちづくりを考え実行するという意識をいかに育てるかが鍵であり、その意味では、合併を機とした市民と行政の一つの挑戦と言えると思います。

Q

メッセージにある「新たな地域価値の創造への挑戦」のイメージを聞かせてください。

A

石狩、厚田、浜益には、実に多種多様な資源や都市としての能力があります。厚田、浜益の水産物は、タコ、ハタハタ、ソイ、ヒラメなど魚種も多彩で実に豊富です。農産物も、

サクランボやリンゴなどの果実が加わり、収穫の季節の楽しみが増えました。また、石狩湾を望む山や森の雄大な自然は、そこに住む人だけではなく、訪れる人の心に等しく安らぎと想い

をいろいろな組み合わせで行えば、農産物・水産物のPRにもなり、石狩ブランドの名前も売れて付加価値が高まることも期待できます。



DATA

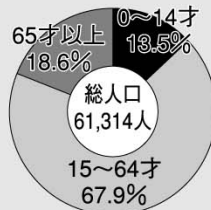


北海道の西海岸に位置する石狩市は、西部に石狩湾新港のある日本海が広がり、北部には増毛町、東部に当別町と新十津川町、南部に道都札幌市が隣接します。

南部の石狩川流域に広がる石狩平野には市街地が形成され、一方の北部には丘陵地帯が広がり、その一部は暑寒別天売焼尻国定公園に指定されています。

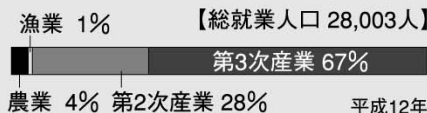
面積: 721.86km<sup>2</sup>  
(東西28.88km・南北67.04km)

人口: 61,314人 (平成17年8月31日現在)



気候: 冬期においても-10℃以下になることが少ない、比較的温暖な気候。そのため、北部に位置する浜益区ではリンゴやサクランボといった果樹栽培もさかんです。

産業構造: 昭和50年から60年にかけて札幌市のベッドタウンとして急激に宅地造成が進んだ結果、人口増加が進み、昭和50年と平成12年を比較すると、農・林・漁業といった第1次産業に占める就業人口の割合は、約4分の1に減少しています。今後は少子高齢化の影響も受ける中、後継者育成がますます大きな課題となりますが、支援策を講じながら第一次産業のさらなる活性を目指します。



合併後の予算: 予算総額 522億8,858万円  
一般会計 302億1,876万円  
特別会計 197億5,279万円  
企業会計 23億1,903万円